

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービス IPPOIPPO			
○保護者評価実施期間	令和8年5月1日 ～ 令和8年5月31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	23名	(回答者数)	17名
○従業者評価実施期間	令和8年5月1日 ～ 令和8年5月31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5名	(回答者数)	5名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年6月15日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	未就学期の発達段階を踏まえ、一人ひとりの発達状況や特性に応じた支援を行っている。児童発達支援計画の作成にあたっては、多角的な視点から児童の姿を捉え、適切な目標設定と支援内容の検討を行っている。	児童の興味関心や発達段階、家庭や園での様子を丁寧に把握しながら、一人ひとりに合わせた支援内容を検討している。また、支援の経過を職員間で共有し、児童の成長に応じた目標設定や支援方法の見直しを行っている。	児童の発達特性や支援ニーズについて職員間で継続的に共有・検討する機会を設けるとともに、研修等を通して支援に関する知識や技術の向上を図る。また、成長の過程に応じて支援内容を見直ししながら、より適切な支援の提供につなげていく。
2	保護者との日常的な情報共有や相談対応を大切にしており、子育てに関する不安や悩みに寄り添いながら、家庭と連携した支援を行うことができている。	日々の活動の様子や児童の成長をわかりやすく伝えることを心掛け、保護者が安心して相談できる関係づくりに努めている。また、家庭での困りごとや悩みに対して適宜助言を行い、家庭と連携した支援につなげている。	日々のやり取りや定期的な面談を通して保護者との信頼関係を深めるとともに、家庭での関わりに役立つ情報提供や助言を行う。保護者の思いや願いを丁寧に把握しながら、家庭と一体となった支援の充実を目指していく。
3	保育士を中心とした専門職が連携し、児童発達支援の5領域を意識した療育を実施している。遊びや集団活動を通して、生活習慣やコミュニケーション、社会性の基礎を育む支援が行えている。	児童発達支援ガイドラインの5領域を踏まえ、遊びや生活経験を通して様々な力を育む活動を実施している。保育士を中心とした職員が協力しながら活動内容を検討し、子どもたちが楽しみながら参加できる療育環境づくりを行っている。	5領域の視点を踏まえながら活動内容の検討と改善を継続し、児童の発達や興味関心に応じた療育プログラムの充実を図る。また、様々な経験や成功体験を積み重ねられるよう、主体的に参加しやすい活動環境づくりに取り組んでいく。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域の保育所や認定こども園、地域の子どもの交流機会に限られており、地域とのつながりや社会参加の機会をさらに広げていく必要がある。	日々の療育活動や個別支援を優先する中で、地域との交流活動を計画・実施する機会が十分に確保できていない。また、交流先との調整や具体的な実施方法について検討が十分ではなく、継続的な取り組みに至っていないことが要因である。	地域の保育所や認定こども園との情報共有や見学、訪問の機会を継続的に設けるとともに、地域行事や交流活動への参加を検討し、地域の子どもたちとの関わりを広げていく。また、関係機関との連携を強化し、地域に開かれた事業所運営に努める。
2	保護者への個別相談や助言は行えているものの、ペアレントトレーニングや保護者同士が交流できる場の提供については十分とは言えない状況である。	日常的な相談対応や情報共有は行えているものの、保護者会やペアレントトレーニング等の集団的な支援については、実施時間の確保や保護者ニーズの把握が十分ではなく、継続的な実施体制の構築に至っていないことが要因である。	保護者向けの勉強会やペアレントトレーニングの実施を検討するとともに、保護者会や交流会を開催し、保護者同士が悩みや情報を共有できる機会を設ける。また、家庭で取り組める支援方法について情報発信を行う。
3	支援環境のさらなる工夫や視覚的支援の充実、記録や振り返りの精度向上など、より質の高い療育を提供するための体制整備を継続して行う必要がある。	職員間で情報共有や振り返りを行っているものの、支援記録の活用方法や環境構成の見直しについて更なる充実が必要である。また、非常勤職員を含めた全職員への周知や研修機会の確保に課題があることが要因である。	視覚支援や環境構成の見直しを定期的に行うとともに、支援記録やケース検討を充実させる。また、職員研修や事例検討を継続的に実施し、支援技術の向上と支援内容の統一を図る。